

平成23年7月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年6月9日

上場取引所 大

上場会社名 シーシーエス株式会社

コード番号 6669 URL <http://www.ccs-inc.co.jp>

代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 米田 賢治

問合せ先責任者 (役職名) 経理財務グループマネージャー (氏名) 梶原 慶枝

TEL 075-415-8280

四半期報告書提出予定日 平成23年6月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年7月期第3四半期の連結業績(平成22年8月1日～平成23年4月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年7月期第3四半期	3,963	20.5	179	—	157	—	60	—
22年7月期第3四半期	3,289	20.0	△379	—	△428	—	△1,325	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年7月期第3四半期	2,920.15	2,916.93
22年7月期第3四半期	△66,290.18	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年7月期第3四半期	5,242	1,100	21.0	53,258.82
22年7月期	5,237	966	18.5	48,278.06

(参考) 自己資本 23年7月期第3四半期 1,100百万円 22年7月期 966百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年7月期	—	—	—	2,000.00	2,000.00
23年7月期	—	—	—	—	—
23年7月期 (予想)	—	—	—	2,000.00	2,000.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年7月期の連結業績予想(平成22年8月1日～平成23年7月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,600	17.3	360	—	330	—	110	—	5,324.30

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 ー社（社名 ）、除外 ー社（社名 ）、

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年7月期3Q 20,660株 22年7月期 20,660株

② 期末自己株式数 23年7月期3Q ー株 22年7月期 638株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年7月期3Q 20,636株 22年7月期3Q 19,995株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(4) 追加情報	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(第3四半期連結累計期間)	7
(第3四半期連結会計期間)	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	12
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	13
(7) 重要な後発事象	14
4. 補足情報	16
(1) 生産、受注及び販売の状況	16
(2) 海外売上高	17

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、新興国を中心とするアジア地域の需要の拡大による輸出の増加や海外経済の回復を背景に、企業業績の改善や設備投資の持ち直し等の動きにより、景気は回復基調にありました。しかしながら、平成23年3月11日に発生しました東日本大震災は、被災地域の経済活動のみならず、物流網や電力供給等の社会インフラにまで深刻な影響を与えており、長引く円高基調や中東諸国の政情不安による原油価格の高騰懸念等もあり、先行きは依然として不透明な状況にあります。

当社グループにおいては、先行きに慎重な姿勢が見受けられるものの、アジア地域の内需の拡大やスマートフォン（高機能携帯電話）やタブレット型携帯端末の普及による市場の拡大等を受け、電子・半導体分野を中心とした設備投資の需要が高まっており、受注状況は前年を上回って推移しております。

また、経費においては、グループ全体で生産効率の改善や事務作業の合理化に努めております。

株式会社フェアリープラントテクノロジーにおいては、収益の改善を図るべく、構造改善の取り組みを行い、第1四半期連結会計期間末に「野菜事業」、「レストラン・カフェ事業」の不採算事業から撤退し、「植物育成プラント事業」の事業基盤を早期に確立すべく努めております。

さらに、当社は同社の企業体質の強化や事業構造の改革を加速させるために、第1四半期連結会計期間に同社の株式を追加取得しております。

なお、当社の平成23年5月12日開催の取締役会において、同社の株式を追加取得すると同時に当社を割当先とする第三者割当増資をデット・エクイティ・スワップの方法で行うことといたしました。これにより、当社の同社に対する持分割合は99.7%となり、当社の支配力を高めることで、機動的運営と経営の迅速化が図れるとともに、負債の圧縮や金利負担の減少により財務基盤の強化が図れる見込みであります。加えて、本増資後、直ちに減資を行う予定であります。

また、今後の成長戦略を実現するために、当社の平成23年6月9日開催の取締役会において、平成23年7月28日開催予定の臨時株主総会にて定款の変更と優先株式の発行が承認されることを条件として、1,000百万円の第三者割当による優先株式の発行を行うことを決議しております。これにより、第三者割当増資による1,000百万円の資金調達を予定しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間は、売上高3,963百万円（前年同期比20.5%増）、営業利益179百万円（前年同期 営業損失379百万円）、経常利益157百万円（前年同期 経常損失428百万円）、四半期純利益60百万円（前年同期 四半期純損失1,325百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① LED照明事業

(a) 工業用照明分野

工業用照明分野では、国内におきまして、スマートフォン（高機能携帯電話）の普及やタブレット型携帯端末向けの市場が拡大したことから堅調に推移しました。また、ラベル・シールのインク硬化、パネルの接着用途等に利用されるUV（紫外）照射器、目視検査・顕微鏡用照明において、これまでの研究開発、営業活動が実り、受注は好調に推移しました。

海外におきまして、欧州では電子・半導体関連向けが好調に推移し、大幅な売上拡大となりました。北米では、主要顧客との関係強化に取り組んでおり、設備投資の環境は回復傾向にあることから、堅調に推移しました。アジアでは新興国需要への取り組み強化を目的とし、平成22年12月に連結子会社であるCCS Asia PTE LTDが、タイ・バンコクに駐在員事務所を開設し、現地での迅速な対応に努めております。

(b) 新規事業分野（民生・商業分野、アグリバイオ分野、メディカル分野）

民生・商業分野では、「ダイヤモンドライト」、「LEDランプ」、「LED薄型ライン照明」等の“自然光LED”を搭載した製品のラインナップの拡充、拡販に努めると共に、提携先企業との共同開発を進めております。

アグリバイオ分野では、大学・研究機関等向けに、植物研究用LED照明の拡販に努めるとともに、株式会社フェアリープラントテクノロジーと共同で植物育成用のLED照明を開発いたしました。

メディカル分野では、主力事業である工業用照明分野で培ってきたLED技術を応用し、医療用LED照明の製品開発を進めております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は3,831百万円、営業利益は434百万円となりました。

② 植物育成プラント事業

植物育成プラント事業では、株式会社フジワークと前連結会計年度に事業提携を締結しており、当社グループが手掛けた第一号の植物工場が平成22年8月より稼働しております。また、レストランや商業施設で容易に完全無農薬の野菜栽培ができる「ミニベジプラント」を開発し、拡販に努めました。

また、他社との差別化や市場での優位性を築くため、栽培品種の拡大及び生産の効率化の検証を行っております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は45百万円、営業損失は183百万円となりました。

③ 野菜事業

野菜事業は、大手GMS及びスーパーマーケット等に「てんしの光やさい」を販売して営業活動を続けておりましたが、前連結会計年度において、早期の黒字化が困難と判断したことから、事業規模を縮小し、第1四半期連結会計期間末をもって、事業から撤退いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は78百万円、営業損失は48百万円となりました。

④ レストラン・カフェ事業

レストラン・カフェ事業は、安心安全な植物工場野菜の啓蒙、商品開発を目的として展開しておりました。

しかしながら、前連結会計年度におきまして、早期の黒字化が困難と判断したことから、順次事業規模を縮小しながら、第1四半期連結会計期間末をもって、事業から撤退いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は9百万円、営業損失は9百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末において、総資産は5,242百万円（前連結会計年度末5,237百万円）となりました。これは主に、たな卸資産264百万円の増加、受取手形及び売掛金157百万円の減少、繰延税金資産52百万円の減少、有形固定資産43百万円の減少等によるものであります。

負債は、4,141百万円（前連結会計年度末4,271百万円）となりました。これは主に、短期借入金291百万円の増加、賞与引当金55百万円の増加、資産除去債務23百万円の増加、長期借入金426百万円の減少等によるものであります。

純資産は、1,100百万円（前連結会計年度末966百万円）となりました。これは主に、当第3四半期純利益60百万円、配当金の支払40百万円、自己株式の処分損62百万円により利益剰余金42百万円の減少、自己株式の処分による159百万円の増加等によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年7月期の業績予想につきましては、平成23年3月10日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」から変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

1. 簡便な会計処理

① たな卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末及び第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

2. 特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益はそれぞれ2,266千円減少し、税金等調整前四半期純利益は14,762千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は21,429千円であります。

② 企業結合に関する会計基準等の適用

第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

(4) 追加情報

第1四半期連結会計期間末で野菜事業から撤退したことに伴い、第2四半期連結会計期間より、従来、売上高及び売上原価に計上していた葉菜類の収益及び費用について、営業外収益及び販売費及び一般管理費に計上することとしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高が43,427千円、売上原価が127,995千円減少し、営業外収益が43,427千円、販売費及び一般管理費が127,995千円増加しております。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社グループは、前連結会計年度において、2期連続して営業損失、経常損失及び当期純損失を計上し、営業キャッシュ・フローも大幅なマイナスとなりました。この結果、当社が締結しておりますコミットメントライン契約の財務制限条項に抵触いたしました。また、当該契約による借入の返済期限が1年以内に予定されております。

当第3四半期連結累計期間において、LED照明事業の受注は大幅に改善され安定して推移していることから、売上高及び受注高ともに前年を上回っております。また、連結子会社である株式会社フェアリープラントテクノロジーにおいては、第1四半期連結会計期間末に不採算事業であった「野菜事業」、「レストラン・カフェ事業」から撤退し、当社の支援・指導の下、植物育成プラント事業の確立に向けて体制の構築に努めると同時に、徹底したコスト管理による費用削減により、現段階では黒字化は難しいものの、業績は前年度に比べ大幅に改善しております。この結果、営業利益、経常利益及び四半期純利益を計上し、営業キャッシュ・フローも大幅なプラスに転じております。

一方、本年6月14日に契約期限を迎えるコミットメントライン契約は、金融機関との協議により、借入金の借り換えについて合意を得ることができました。そのため、本コミットメントライン契約の財務制限条項への抵触は、当該契約の満了日をもって解消することになりました。

さらに、今後の成長戦略を実現していくために、当社の平成23年6月9日開催の取締役会において、平成23年7月28日開催予定の臨時株主総会にて定款の変更と優先株の発行が承認されることを条件として、10億円の第三者割当による優先株式の発行を行うことを決議しております。

以上のように、当社グループの業績及び財務の状況は大幅に改善されております。しかしながら、コミットメントライン契約からの借り換えによる借入の返済期限は1年以内に予定されていること、第三者割当増資は予定されているが臨時株主総会において承認されることが条件であることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年4月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	777,607	754,021
受取手形及び売掛金	1,343,793	1,501,331
商品及び製品	362,543	263,852
仕掛品	134,760	111,390
原材料及び貯蔵品	537,603	394,994
繰延税金資産	113,349	172,613
その他	76,452	106,437
貸倒引当金	△1,367	△2,885
流動資産合計	3,344,743	3,301,757
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,222,544	1,191,380
減価償却累計額	△370,289	△314,058
建物及び構築物(純額)	852,255	877,321
機械装置及び運搬具	260,528	259,884
減価償却累計額	△255,253	△254,896
機械装置及び運搬具(純額)	5,274	4,987
工具、器具及び備品	635,265	605,850
減価償却累計額	△540,030	△490,763
工具、器具及び備品(純額)	95,234	115,087
土地	763,028	763,028
リース資産	13,109	13,203
減価償却累計額	△13,109	△13,203
リース資産(純額)	—	—
建設仮勘定	5,250	3,996
有形固定資産合計	1,721,042	1,764,422
無形固定資産		
その他	72,151	81,552
無形固定資産合計	72,151	81,552
投資その他の資産		
その他	104,172	92,963
貸倒引当金	—	△2,772
投資その他の資産合計	104,172	90,191
固定資産合計	1,897,366	1,936,166
資産合計	5,242,110	5,237,923

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年4月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	208,965	193,638
短期借入金	1,489,000	1,198,000
1年内返済予定の長期借入金	628,730	675,828
リース債務	7,579	7,729
未払金	228,828	262,985
未払法人税等	49,210	24,503
繰延税金負債	—	26
賞与引当金	121,645	66,157
その他	64,504	87,348
流動負債合計	2,798,465	2,516,219
固定負債		
長期借入金	1,205,528	1,632,246
リース債務	18,954	25,107
繰延税金負債	37,902	38,400
退職給付引当金	39,027	31,262
資産除去債務	23,605	—
その他	18,299	28,063
固定負債合計	1,343,317	1,755,080
負債合計	4,141,782	4,271,300
純資産の部		
株主資本		
資本金	461,250	461,250
資本剰余金	576,550	576,550
利益剰余金	157,543	200,313
自己株式	—	△159,007
株主資本合計	1,195,343	1,079,106
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定	△95,016	△112,483
評価・換算差額等合計	△95,016	△112,483
純資産合計	1,100,327	966,623
負債純資産合計	5,242,110	5,237,923

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年8月1日 至平成22年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年8月1日 至平成23年4月30日)
売上高	3,289,395	3,963,975
売上原価	1,559,351	1,599,576
売上総利益	1,730,044	2,364,399
販売費及び一般管理費	2,109,717	2,185,123
営業利益又は営業損失(△)	△379,673	179,276
営業外収益		
受取利息	646	958
助成金収入	14,698	6,030
副産物収入	—	43,427
為替差益	6,638	—
その他	6,369	7,313
営業外収益合計	28,353	57,729
営業外費用		
支払利息	66,317	60,508
為替差損	—	8,899
売上割引	5,363	6,738
休止固定資産減価償却費	5,283	—
デリバティブ評価損	57	—
その他	360	3,035
営業外費用合計	77,382	79,180
経常利益又は経常損失(△)	△428,702	157,825
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,013	406
特許関連収入	—	30,000
固定資産売却益	650	242
新株予約権戻入益	37,179	—
特別利益合計	38,843	30,649
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	12,495
退職特別加算金	111,182	—
固定資産除却損	186	2,186
減損損失	840,087	—
店舗閉鎖損失	7,035	—
特別損失合計	958,492	14,682
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,348,350	173,792
法人税、住民税及び事業税	17,575	61,279
法人税等調整額	8,841	52,250
法人税等合計	26,416	113,529
少数株主損益調整前四半期純利益	—	60,262
少数株主損失(△)	△49,254	—
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,325,513	60,262

(第3四半期連結会計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年4月30日)
売上高	1,338,147	1,355,778
売上原価	582,387	559,514
売上総利益	755,759	796,264
販売費及び一般管理費	711,893	734,328
営業利益	43,866	61,935
営業外収益		
受取利息	275	244
助成金収入	2,604	—
副産物収入	—	14,556
為替差益	△2,032	—
その他	1,107	2,893
営業外収益合計	1,954	17,693
営業外費用		
支払利息	21,198	17,310
売上割引	2,279	2,209
為替差損	—	3,428
デリバティブ評価損	210	—
その他	113	750
営業外費用合計	23,801	23,699
経常利益	22,019	55,930
特別利益		
貸倒引当金戻入額	△128	406
固定資産売却益	29	242
特別利益合計	△98	649
特別損失		
退職特別加算金	98,378	—
固定資産除却損	—	9
減損損失	840,087	—
特別損失合計	938,466	9
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△916,545	56,569
法人税、住民税及び事業税	10,714	32,514
法人税等調整額	536	13,110
法人税等合計	11,251	45,625
少数株主損益調整前四半期純利益	—	10,943
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△927,797	10,943

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年8月1日 至平成22年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年8月1日 至平成23年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,348,350	173,792
減価償却費	284,007	120,926
減損損失	840,087	—
退職特別加算金	111,182	—
のれん償却額	29,204	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	12,495
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△7,277	7,764
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,011	△4,258
賞与引当金の増減額(△は減少)	32,428	55,328
受取利息及び受取配当金	△646	△958
支払利息	66,317	60,508
有形固定資産売却損益(△は益)	△650	△242
有形固定資産除却損	186	2,186
売上債権の増減額(△は増加)	△349,948	158,920
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,277	△262,323
仕入債務の増減額(△は減少)	112,139	15,019
未払金の増減額(△は減少)	△5,793	△48,205
その他	19,181	1,312
小計	△217,665	292,264
利息及び配当金の受取額	581	951
利息の支払額	△48,273	△52,009
退職特別加算金の支払額	△93,782	—
法人税等の還付額	12,448	—
法人税等の支払額	△7,932	△32,524
営業活動によるキャッシュ・フロー	△354,625	208,681
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△73,930	△39,380
有形固定資産の売却による収入	650	242
無形固定資産の取得による支出	△23,514	△11,624
定期預金の預入による支出	△1,200	△1,200
その他	10,156	△5,495
投資活動によるキャッシュ・フロー	△87,838	△57,458
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	210,000	291,000
長期借入れによる収入	250,000	—
長期借入金の返済による支出	△384,464	△473,815
株式の発行による収入	1,800	—
自己株式の処分による収入	—	96,019
配当金の支払額	△39,508	△39,394
割賦債務の返済による支出	△6,642	△7,088
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△5,352	△5,936
財務活動によるキャッシュ・フロー	25,832	△139,216
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,683	10,359
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△420,314	22,365
現金及び現金同等物の期首残高	1,339,535	714,168
現金及び現金同等物の四半期末残高	919,220	736,534

(4) 継続企業の前提に関する注記

当社グループは、前連結会計年度において、2期連続して営業損失、経常損失及び当期純損失を計上しており、営業キャッシュ・フローも大幅なマイナスとなりました。この結果、当社が締結しておりますコミットメントライン契約の財務制限条項に抵触いたしました。また、当該契約による借入の返済期限が1年以内に予定されております。

これらの状況により、当第3四半期連結会計期間末現在、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

このような状況の中、当社グループは、当該事象又は状況を解消すべく、中期経営計画を策定し、以下の対応策を実施しております。

1. LED照明事業

(1) マシンビジョン照明分野

① 国内販売の強化・拡大

国内における確固たる基盤を保持するとともに、今後さらなる成長が見込めるエネルギー関連業界等に積極的に取り組み、売上高の増加を図ってまいります。

② 世界展開の強化

海外事業部門を新設し、グローバル拡販強化のための戦略を策定し、これを推進するとともに、在外子会社とより強固な関係を築き、新興国等の需要に対応することにより、売上高の増加を図ってまいります。

(2) 新規分野

アライアンスの強化

戦略的なアライアンスの強化により、新規分野の早期の事業化を実現してまいります。

2. 株式会社フェアリープラントテクノロジー（旧 株式会社フェアリーエンジェル）の構造改革

株式会社フェアリープラントテクノロジーの企業体質の強化に向け、以下の施策を着実に履行できる経営体制の確立・強化に当社は継続して支援してまいります。

(1) 不採算事業からの撤退及び財務基盤の強化

野菜事業及びレストラン・カフェ事業の、早期黒字化を目指して事業再構築に取り組んでまいりましたが、当該状況を改善するのは困難な状況にあり、当初の目的に対して一定の成果があったことから、順次事業を縮小し撤退してまいります。

この不採算事業の整理に伴って発生する不要資産を早期に売却し、売却資金によって負債を圧縮してまいります。また、コスト管理を徹底して不要不急の支出を抑制し、資金の効率的な運用してまいります。

さらに、当社の支援の下、債務超過の早期解消と安定した財務基盤構築のための資本政策を速やかに立案してまいります。

(2) 植物育成プラント事業の確立

野菜事業で培った栽培技術及びノウハウを生かし、競合他社との差別化を図りながら、国内・海外の案件に対応できる営業体制を早期に構築してまいります。特に大型案件については、大手ゼネコンをはじめとする企業集団とのアライアンスを強化して、共同で受注獲得できる体制を構築してまいります。

また、今後、当該コミットメントライン契約の借入の返済が予定されていることから、金融機関に対して契約の更新や借り換え等の継続的な支援を要請しております。

当第3四半期連結累計期間における対応策の状況は、LED照明事業において、景気の回復基調による設備投資の持ち直しやスマートフォン（高性能携帯電話）やタブレット型携帯端末の普及・拡大、新興国の需要の拡大を背景に、売上高の拡大に向けて、積極的な販売活動を実施しております。海外においては、海外経済の回復や新興国を始めとするアジア地域の内需の拡大による設備投資の需要が増加するなか、当事業年度にて新設した海外事業部門の主導の下、主要顧客との強固な関係構築を図りながら、積極的な販売活動を実施しております。これらの状況により、受注は大幅に改善され安定して推移していることから、売上高及び受注高ともに前年を上回っております。

また、連結子会社である株式会社フェアリープラントテクノロジーにおいては、第1四半期連結会計期間末に不採算事業であった「野菜事業」、「レストラン・カフェ事業」から撤退いたしました。加えて、当社の支援・指導の下、植物育成プラント事業の確立に向けて体制の構築に努めると同時に、徹底したコスト管理による費用削減により、現段階では黒字化は難しいものの、業績は前年度に比べ大幅に改善しております。

この結果、当社グループの業績は、営業利益、経常利益及び四半期純利益を計上し、営業キャッシュ・フローも大幅なプラスに転じております。

一方、本年6月14日に契約期限を迎えるコミットメントライン契約は、金融機関との協議により、借入金の借り換えについて合意を得ることができました。また、本コミットメントライン契約の財務制限条項への抵触は、当該契約の満了日をもって解消することになりました。

さらに、今後の成長戦略を実現していくために、当社の平成23年6月9日開催の取締役会において、平成23年7月28日開催予定の臨時株主総会にて定款の変更と優先株の発行が承認されることを条件として、10億円の第三者割当による

優先株式の発行を行うことを決議しております。

以上のように、当社グループの業績及び財務の状況は大幅に改善されております。しかしながら、コミットメントライン契約からの借り換えによる借入の返済期限は1年以内に予定されていること、第三者割当増資は予定されているが臨時株主総会にて承認されることが条件であることから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(5) セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当第3四半期連結累計期間（自平成22年8月1日 至平成23年4月30日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成23年2月1日 至平成23年4月30日）

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は製品・サービス別に構成した事業単位に区分された財務情報に基づいて、各事業単位の国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は製品・サービス別のセグメントから構成されており、「LED照明事業」、「植物育成プラント事業」、「野菜事業」及び「レストラン・カフェ事業」の4つを報告セグメントとしております。

「LED照明事業」は、工業分野、民生・商業分野、アグリバイオ分野、メディカル分野のLED照明装置機器及び制御装置、オプション等の生産・販売を行っております。「植物育成プラント事業」は、完全制御型植物工場の販売、企画・設計、運営コンサルティングを行っております。「野菜事業」は、葉菜類の生産・販売を行っております。「レストラン・カフェ事業」は、レストラン・カフェの経営を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年8月1日 至平成23年4月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	LED照明事業	植物育成プラント事業	野菜事業	レストラン・ カフェ事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,831,163	45,279	78,151	9,381	3,963,975	—	3,963,975
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,013	—	—	—	1,013	△1,013	—
計	3,832,176	45,279	78,151	9,381	3,964,988	△1,013	3,963,975
セグメント利益又は損失 (△)	434,573	△183,294	△48,876	△9,873	192,529	△13,252	179,276

当第3四半期連結会計期間（自平成23年2月1日 至平成23年4月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注2)	四半期連結損益計算 書計上額 (注3)
	LED照明事業	植物育成プラント事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,343,611	12,167	1,355,778	—	1,355,778
セグメント間の内部売上高 又は振替高	58	—	58	△58	—
計	1,343,669	12,167	1,355,836	△58	1,355,778
セグメント利益又は損失 (△)	137,271	△78,474	58,796	3,139	61,935

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△13,252千円には、セグメント間取引消去8,104千円、各セグメントに配分していない全社費用△21,357千円が含まれております。全社費用は、株式会社フェアリープラントテクノロジーの第1四半期連結会計期間までの管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額3,139千円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第3四半期連結累計期間（自平成22年8月1日 至平成23年4月30日）

当社は、従来、「LED照明事業」、「植物育成プラント事業」、「野菜事業」及び「レストラン・カフェ事業」の4つを報告セグメントとしておりましたが、第1四半期連結会計期間末に、「野菜事業」及び「レストラン・カフェ事業」から撤退しております。

これにより、第2四半期連結会計期間より、「LED照明事業」及び「植物育成プラント事業」の2つを報告セグメントとしております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成22年7月26日開催の取締役会において、三菱化学株式会社を割当先とする第三者割当による自己株式の処分を行うことを決議し、平成22年8月11日に払込手続が完了しております。

この結果、第1四半期連結会計期間において、利益剰余金が62,988千円減少、自己株式が159,007千円減少しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末において、自己株式はありません。

(7) 重要な後発事象

1. 連結子会社の株式の追加取得、増資及び減資

当社は、平成23年5月12日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社フェアリープラントテクノロジーの株式を追加取得するとともに、同社の第三者割当増資をデット・エクイティ・スワップにより引受けることについて、決議いたしました。

(1) 子会社の概要

- ① 会社名 株式会社フェアリープラントテクノロジー
- ② 本店所在地 京都市上京区
- ③ 代表者 代表取締役 米田賢治

(2) 株式の取得

- ① 取得先 米田賢治
- ② 取得する株式数 1,000株
- ③ 取得価額 無償（本人からの申し出によるため）

(3) 第三者割当増資の内容

- ① 発行新株式数 1,030,000株
- ② 発行価額 1株につき1,000円
- ③ 発行価額の総額 1,030,000千円
- ④ 増資後発行済株式数 1,046,940株
- ⑤ 所有株式数 1,044,290株
- ⑥ 持分比率 99.7%

(4) 減資

① 減資の目的

株式会社フェアリープラントテクノロジーは、創業以来継続して営業損失を計上し、債務超過の状態にあります。現在、植物育成プラント事業に経営資源を集中し、事業の確立に注力しておりますが、早期に事業の黒字化を果たし、債務超過の状態を解消するために、資本金の額を無償で減少して、資本の欠損を補填する予定です。

- ② 減資後の資本金 10,000千円

(5) 減資等のスケジュール

- 平成23年5月11日 取締役会決議
- 平成23年5月19日 臨時株主総会決議
- 平成23年5月20日 法定公告掲載日
- 平成23年6月22日 債権者異議申述最終日（予定）
- 平成23年6月24日 効力発生日（予定）

2. 優先株式の発行

当社は、平成23年6月9日開催の取締役会において、第三者割当による優先株式の発行を決議いたしました。なお、本優先株式の発行に関しましては、平成23年7月28日に開催予定の臨時株主総会において、定款変更及び本第三者割当増資に関する各議案の承認が得られることを条件としております。

(1) 株式の種類

シーシーエス株式会社A種優先株式

(2) 発行株式数

5,103株

(3) 発行価額

1株につき196,000円

(4) 発行価額の総額

1,000,188千円

(5) 資本組入額

1株につき98,000円

(6) 資本組入額の総額
500,094千円

(7) 発行方法

第三者割当の方法によりプレザント・バレー、ヒルクレスト・エルピー、クリアスカイ・エルピー、フ
ラッグシップアセットマネジメント投資組合40号に対して割り当てます。

(8) 発行のスケジュール

平成23年6月9日 取締役会決議

平成23年7月28日 臨時株主総会決議（予定）

平成23年7月29日 申込期日（予定）

平成23年7月29日 払込期日（予定）

(9) 資金の使途

当社における中期経営計画は、財務体質の改善に加えて、①工業用照明事業におけるNo.1戦略、②新規
事業におけるアライアンス戦略、③持続的な成長に向けたインド戦略、を骨子としており、本優先株式の
発行により調達する資金は、成長資金として、これらの成長戦略投資に充当するとともに、事業基盤強化
の一環としての資本増強を達成するものであります。

(10) その他重要な事項

その他の条件については、「シーシーエス株式会社A種優先株式発行要項」に基づくものとします。

3. 資本金及び資本準備金の減少

当社は、平成23年6月9日開催の取締役会において、シーシーエス株式会社A種優先株式の払込金額の資本金
及び資本準備金組入に伴う資本金及び資本準備金増加額分に係わるそれぞれの減少に関する決議をいたしまし
た。

(1) 目的

柔軟な資本政策運営を行うため

(2) 資本金及び資本準備金の減少の方法

会社法第447条第3項及び会社法第448条第3項に基づく株式発行と同時の資本金の額及び資本準備金の額
の減少の手続きによります。

(3) 減少する資本金及び資本準備金の額

減少すべき資本金の額 : 500,094千円

減少すべき資本準備金の額 : 500,094千円

(4) 減資等のスケジュール

平成23年6月9日 取締役会決議

平成23年6月28日 法定公告掲載日（予定）

平成23年7月28日 債権者異議申述最終日（予定）

平成23年7月29日 効力発生日（予定）

4. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当第3四半期連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		当第3四半期連結会計期間 (自 平成23年2月1日 至 平成23年4月30日)	前年同四半期比 (%)
L E D 照 明 事 業	LED照明装置 (千円)	361,361	—
	制御装置 (千円)	118,685	—
	その他 (千円)	47,461	—
	合計 (千円)	527,507	—

- (注) 1. 金額は、製造原価によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注状況

当第3四半期連結会計期間の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		当第3四半期連結会計期間 (自 平成23年2月1日 至 平成23年4月30日)			
		受注高 (千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同四半期比 (%)
L E D 照 明 事 業	LED照明装置	1,058,376	—	298,759	—
	制御装置	219,880	—	50,523	—
	その他	94,970	—	13,608	—
	小計	1,373,227	—	362,891	—
植物育成プラント事業		5,544	—	65	—
合計		1,378,771	—	362,956	—

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		当第3四半期連結会計期間 (自 平成23年2月1日 至 平成23年4月30日)	前年同四半期比 (%)
L E D 照 明 事 業	LED照明装置 (千円)	1,016,983	—
	制御装置 (千円)	229,381	—
	その他 (千円)	97,246	—
	小計 (千円)	1,343,611	—
植物育成プラント事業 (千円)		12,167	—
合計 (千円)		1,355,778	—

- (注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去をしております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 海外売上高

前第3四半期連結会計期間(自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)

	北米	欧州	アジア	計
I 海外売上高(千円)	100,075	169,646	137,074	406,797
II 連結売上高(千円)	—	—	—	1,338,147
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	7.5	12.7	10.2	30.4

当第3四半期連結会計期間(自平成23年2月1日 至平成23年4月30日)

	北米	欧州	アジア	計
I 海外売上高(千円)	82,019	219,634	133,146	434,800
II 連結売上高(千円)	—	—	—	1,355,778
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	6.0	16.2	9.8	32.1

前第3四半期連結累計期間(自平成21年8月1日 至平成22年4月30日)

	北米	欧州	アジア	計
I 海外売上高(千円)	245,685	459,721	312,873	1,018,279
II 連結売上高(千円)	—	—	—	3,289,395
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	7.5	14.0	9.5	31.0

当第3四半期連結累計期間(自平成22年8月1日 至平成23年4月30日)

	北米	欧州	アジア	計
I 海外売上高(千円)	264,522	693,506	352,379	1,310,408
II 連結売上高(千円)	—	—	—	3,963,975
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	6.7	17.5	8.9	33.1

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

北米……………米国、カナダ

欧州……………ベルギー、ドイツ、アイルランド、フィンランド等

アジア……………中国、台湾、韓国、シンガポール等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。